

第13回インフォメーション・ミーティング

平成19年度中間期業績と平成19年度業績予想
中期経営計画 Evolution2010 の取組状況

平成19年12月17日(月)
株式会社 山梨中央銀行

目次

平成19年度中間期業績と平成19年度業績予想

平成19年度中間期損益概況	5
貸出金の状況	6
預金の状況	7
有価証券の状況	8
利回り・利鞘の状況	9
役務収益の状況	10
経費とOHRの状況	11
自己資本比率の状況	12
金融再生法開示債権・与信コストの状況	13
平成19年度業績予想	14

県内経済の動向と当行の位置付け

山梨県の経済	
景気動向	16
県内総生産・製造品出荷額等の推移	17
主要プロジェクト	18
県内預貸金シェア	19

中期経営計画 Evolution2010

中期経営計画戦略体系	21
Evolution2010の定量目標	22
ソリューション戦略実現に向けた 新たな渉外体制の導入	23
個人ソリューション戦略 資産運用・資産形成ニーズへの対応	24
ライフイベント別資金ニーズへの対応	25
法人ソリューション戦略 推進体制	26
中小企業への取り組み	27
地域ソリューション戦略 地域経済活性化への取り組み	28
地域経済活性化への取り組み事例	29
西東京ブロック戦略 戦略の概要	30
店舗展開	31
収益性	32
貸出金推移	33

会社概要(2007年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,649人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨県内77、東京都内14)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成 1 9 年度中間期業績と
平成 1 9 年度業績予想

平成19年度中間期損益概況

(単位:百万円)

	19/9期	18/9期	比較
業務粗利益	22,098	20,864	1,234
資金利益	19,311	18,616	695
役務取引等利益	2,649	2,657	8
その他業務利益	137	409	546
(国債等債券5勘定戻)	55	495	550
経費	13,398	13,247	151
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	374	827	1,201
業務純益	8,324	8,444	120
コア業務純益	8,644	8,111	533
臨時損益	665	8	673
うち不良債権処理額	1,720	1,907	187
うち株式等関係損益	851	1,779	928
経常利益	7,659	8,453	794
特別損益	186	96	90
税引前中間純利益	7,472	8,356	884
法人税、住民税及び事業税	2,776	3,618	842
法人税等調整額	757	905	148
中間純利益	3,938	3,832	106

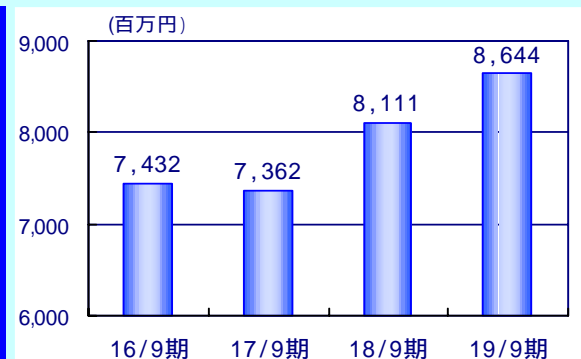
資金利益

<百万円>	19/9期	
		前年同期比
資金運用収益	24,044	2,852
貸出金	15,754	2,077
有価証券	6,219	152
コールローン等	2,070	623
資金調達費用	4,733	2,158
預金	2,765	2,078
コールマネー等	1,967	79
合計	19,311	695

差異要因

	19/9期	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
資金運用収益	24,044	2,852	287	2,565
資金調達費用	4,733	2,158	23	2,135
資金利益	19,311	695	---	---

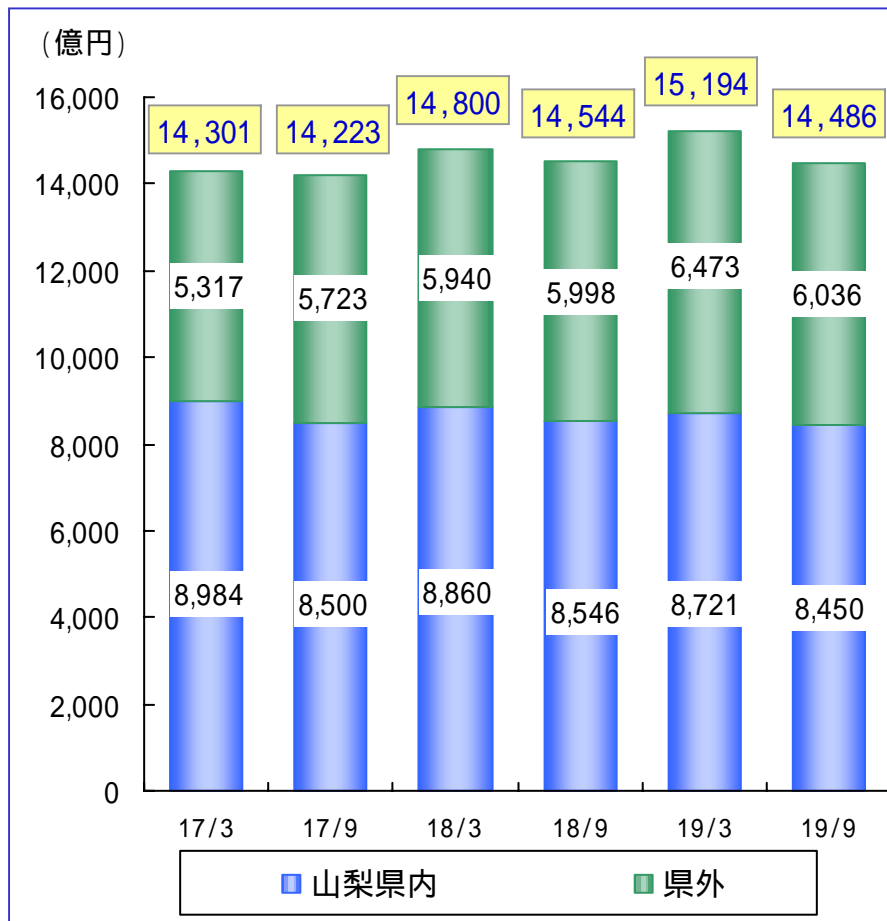
コア業務純益



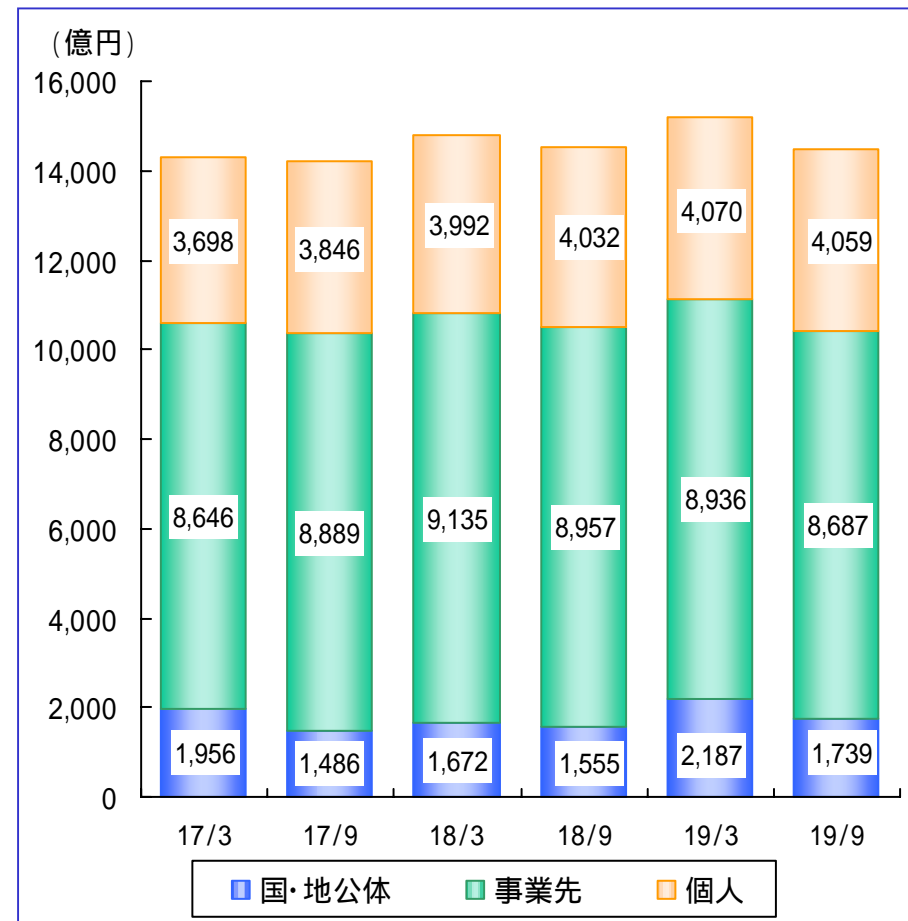
貸出金の状況

- 総貸出金残高は前年同期比57億円の減少、山梨県内貸出金は95億円の減少
- 個人は前年同期比27億円の増加、事業先は269億円減少、国・地公体は184億円増加

貸出金残高推移 (全体・山梨県内)



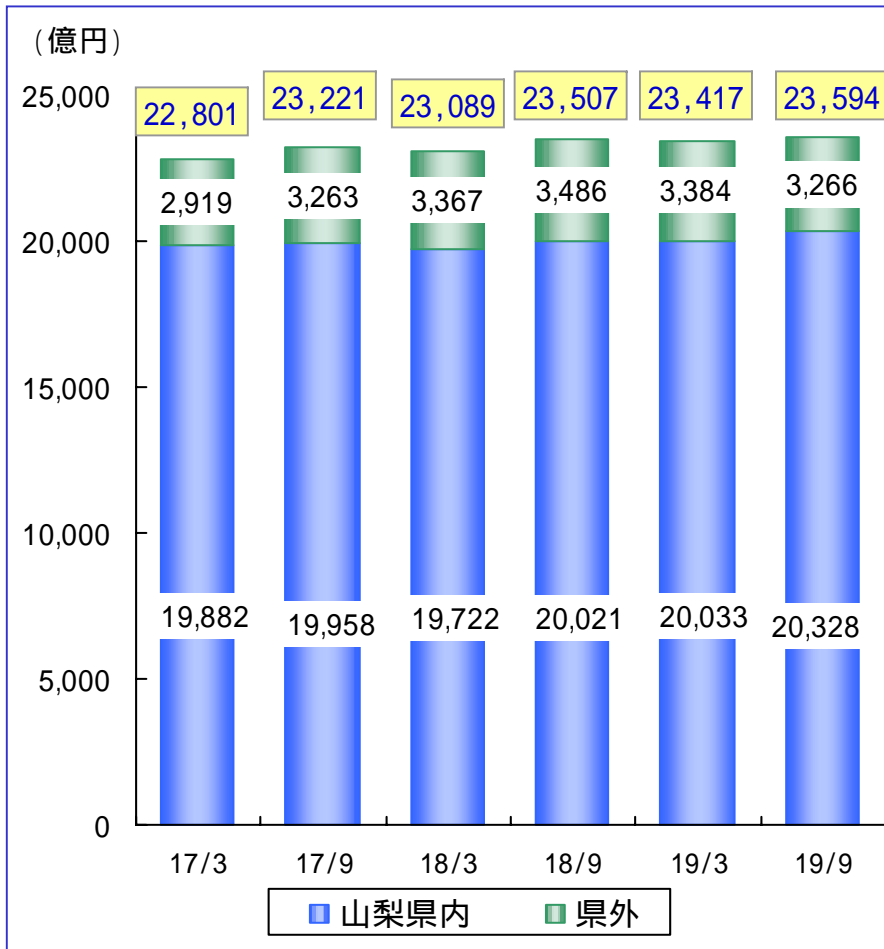
マーケット別残高推移



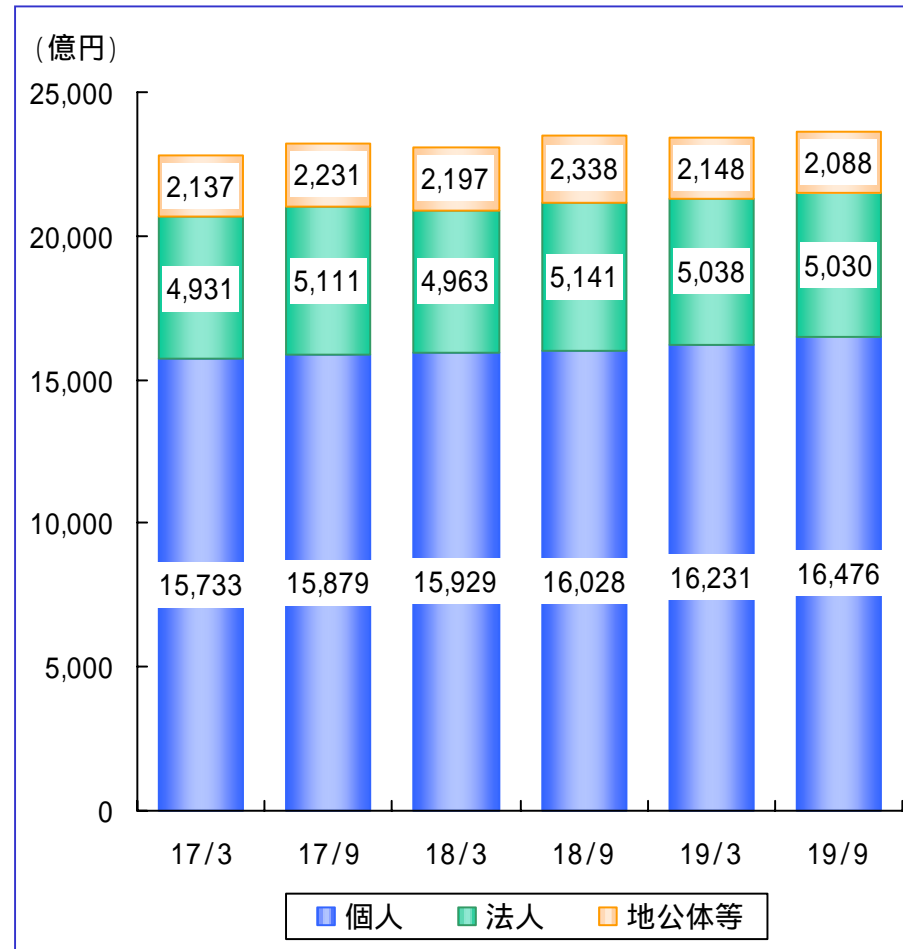
預金の状況

- 総預金残高は前年同期比87億円の増加、山梨県内預金は307億円の増加
- 個人預金は前年同期比448億円増加、法人預金は110億円減少、地公体等預金は250億円減少

預金残高推移 (全体・山梨県内)



マーケット別残高推移



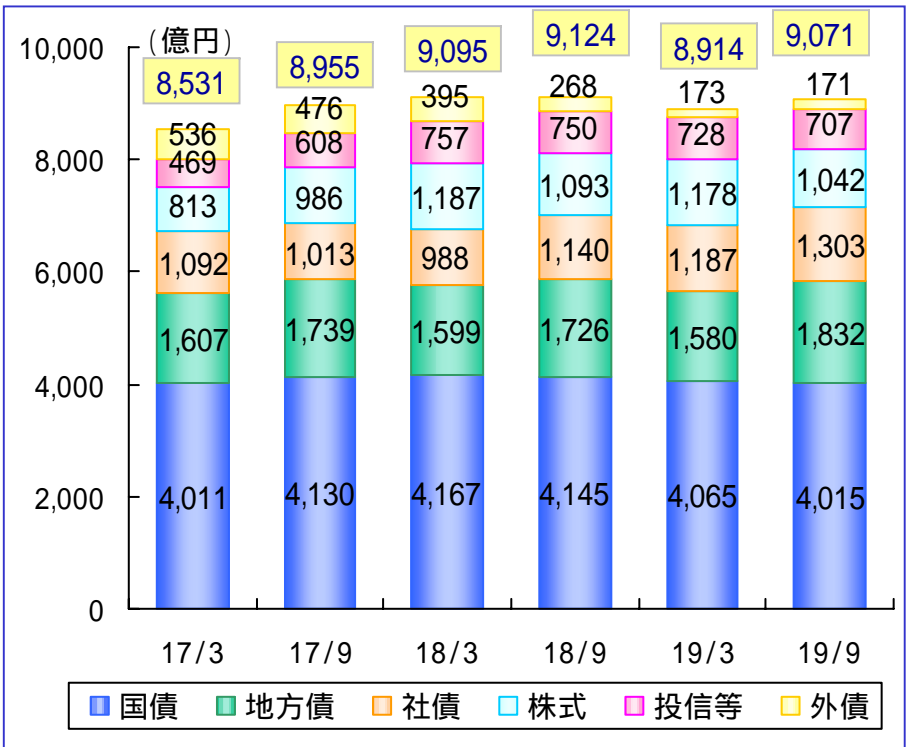
有価証券の状況

- 有価証券残高 9,071億円(前年同期比 52億円)
- 評価損益 630億円(" 47億円)
- デュレーション 円債 3.2

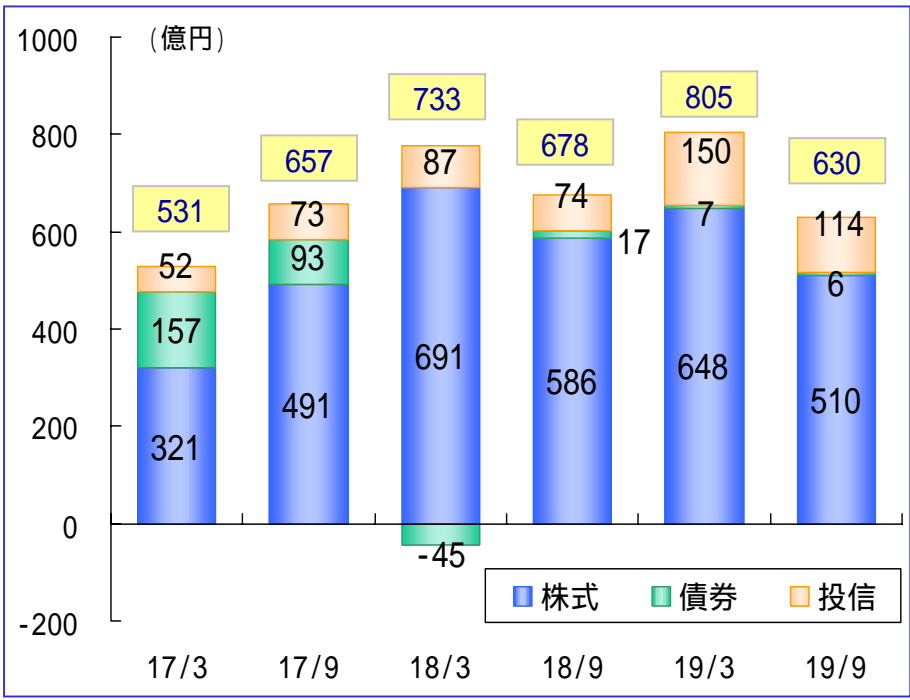


ポートフォリオの健全性を維持

有価証券残高(時価評価後)の推移



評価損益の推移



● 債券デュレーションの推移

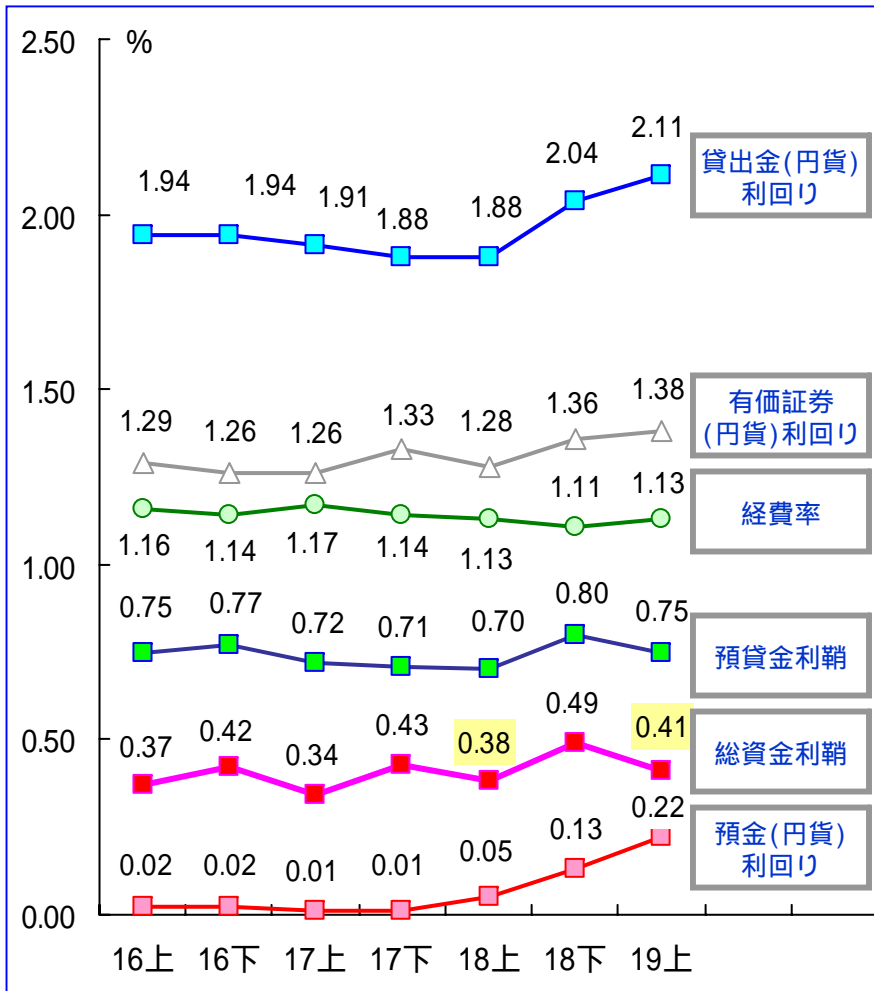
	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9
円貨債券	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2

【マーケットリスクへの対応】
 オルタナティブ投資の見直し・新BIS規制への対応
 投資信託等残高 707億円(前年同期比 43億円)
 金利リスクへの対応
 変動15年国債残高 674億円
 変動外貨債券残高 115億円

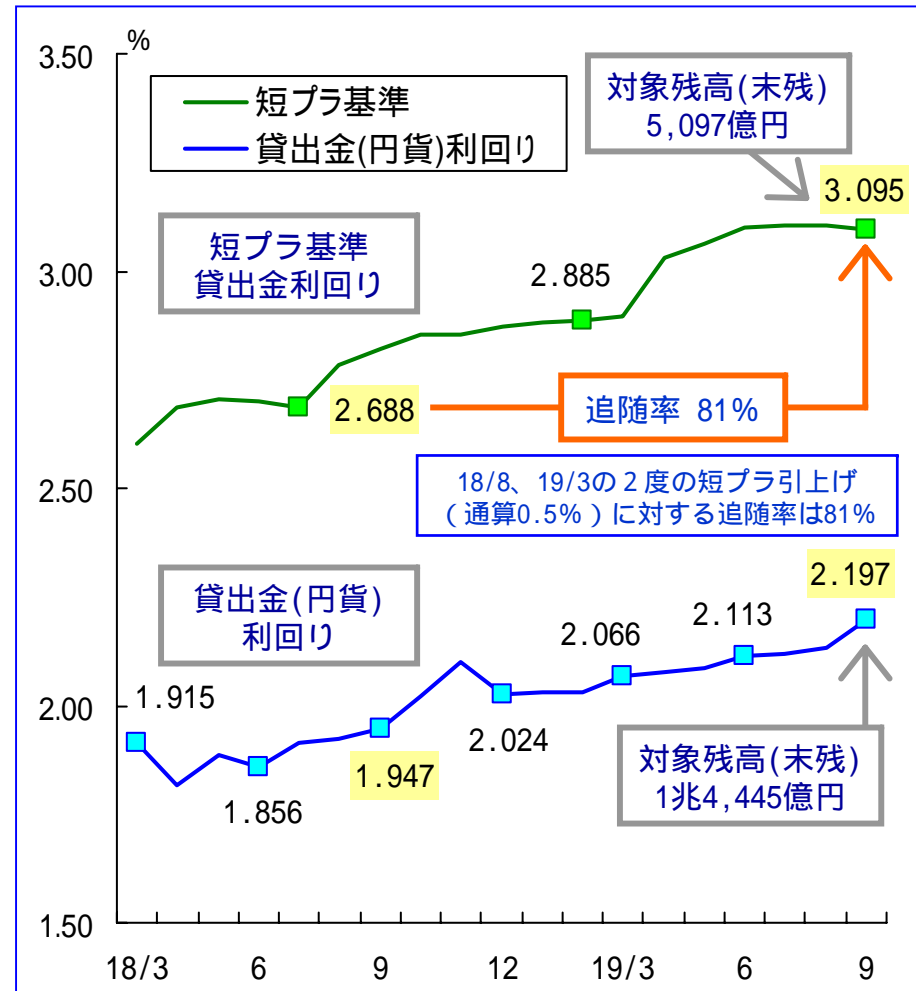
利回り・利鞘の状況

- 市場金利の上昇、政策金利の引上げにより、貸出金利回り・預金利回りは上昇
- 総資金利鞘は、前年同期比0.03ポイント改善

利回り・利鞘の推移(半期)

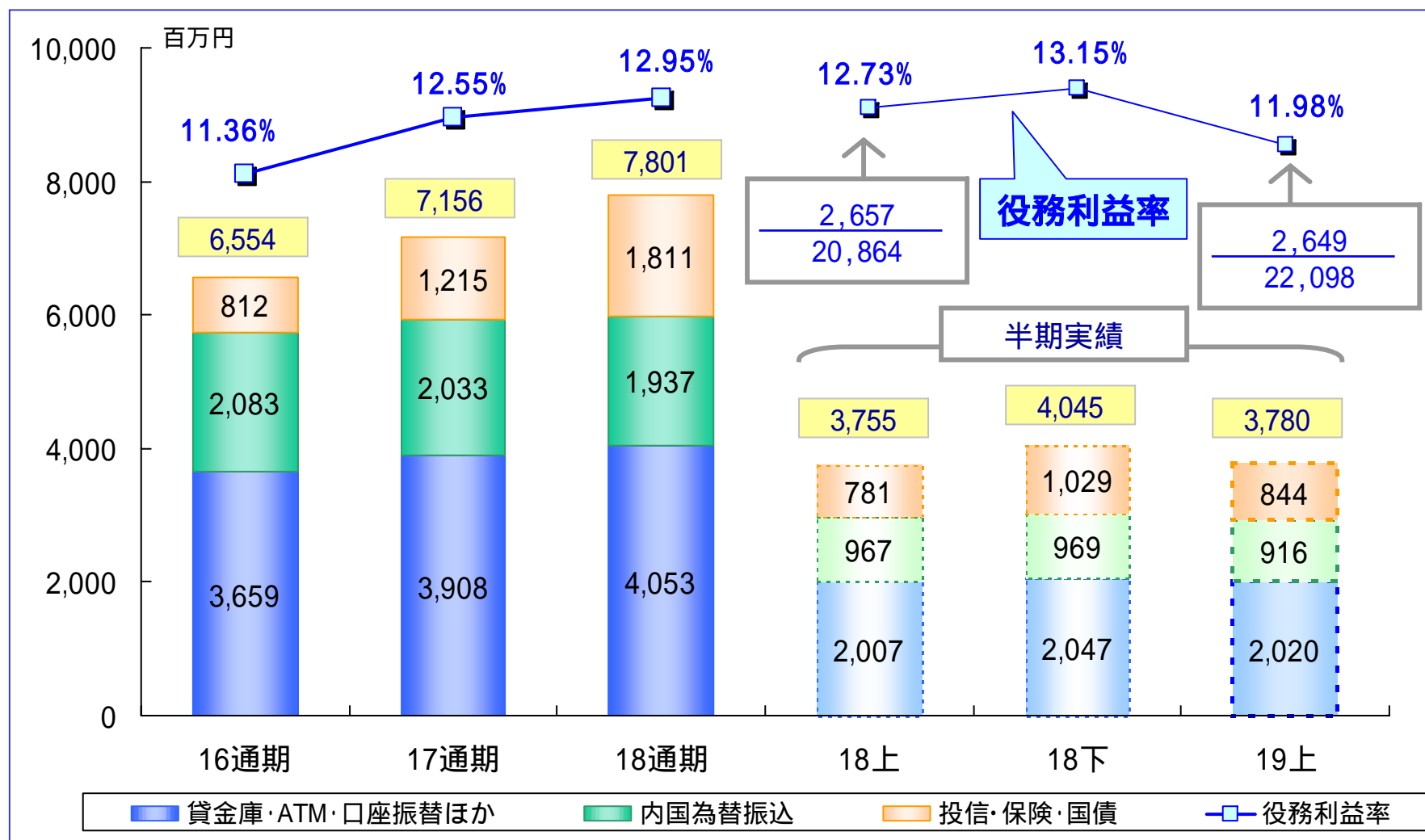


貸出金(円貨)利回りの推移(月次)



役務収益の状況

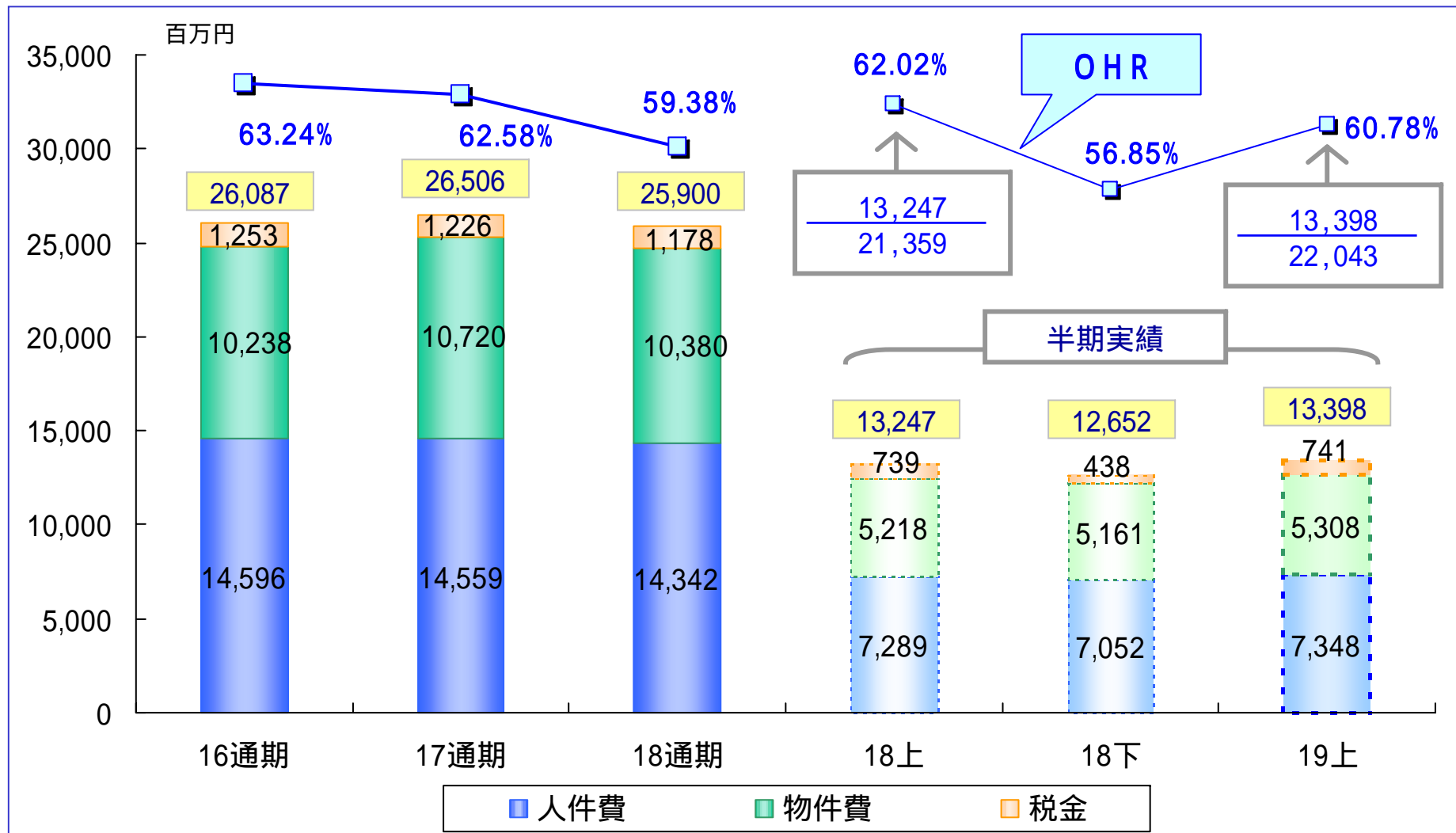
- 投信・保険・国債の手数料は前年同期比微増となるも、18下半期と比較すると減少
- 役務利益率は、資金利益の拡大に伴い低下



役務利益率 = 役務利益 ÷ 業務粗利益

経費とOHRの状況

- 19年度上半期は人件費・物件費ともに前年同期比増加
- 経費は前年同期比増加したが、コア業務粗利益の増加によりOHRは改善

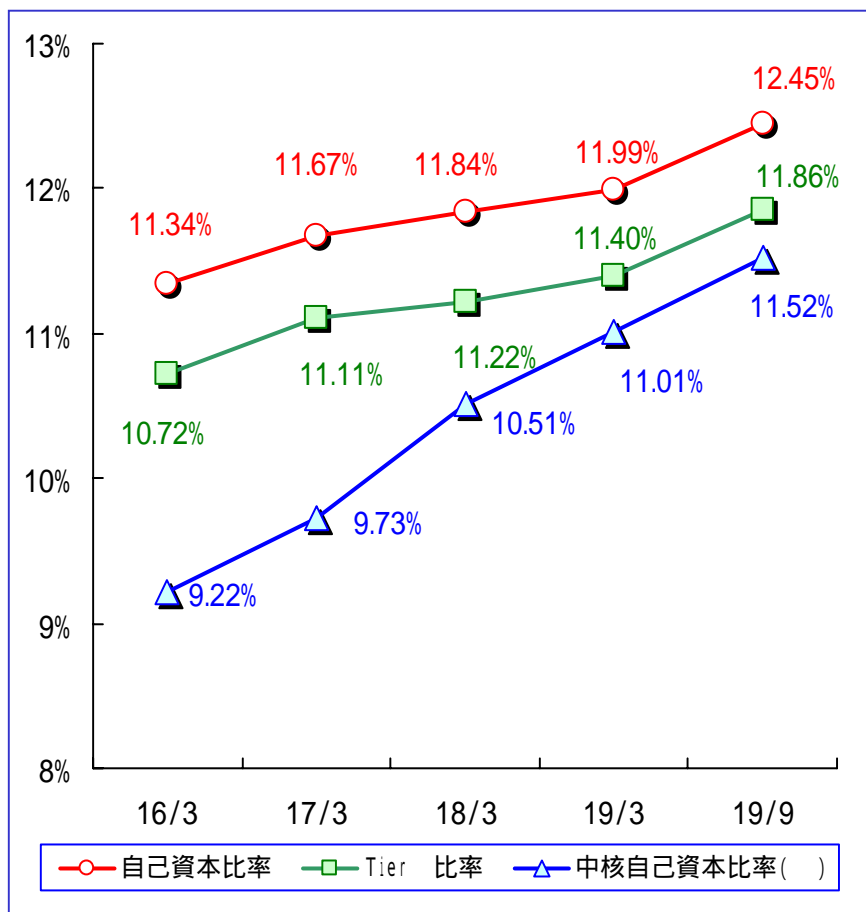


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

自己資本比率の状況

- 高水準の自己資本比率を維持

自己資本比率の推移



中核自己資本比率 = 税効果相当額を控除した自己資本比率

自己資本額の内訳

単位: 百万円

		19 / 9
Tier (基本的項目)	(A)	135,613
うち税効果相当額		10,629
税効果相当額がTier に占める割合		7.83%
Tier (補完的項目)	(B)	7,144
うち一般貸倒引当金		7,144
控除項目	(C)	375
自己資本額 (A) + (B) - (C)		142,382
リスク・アセット等		1,143,146
自己資本比率		12.45%

19/3期から新BIS基準

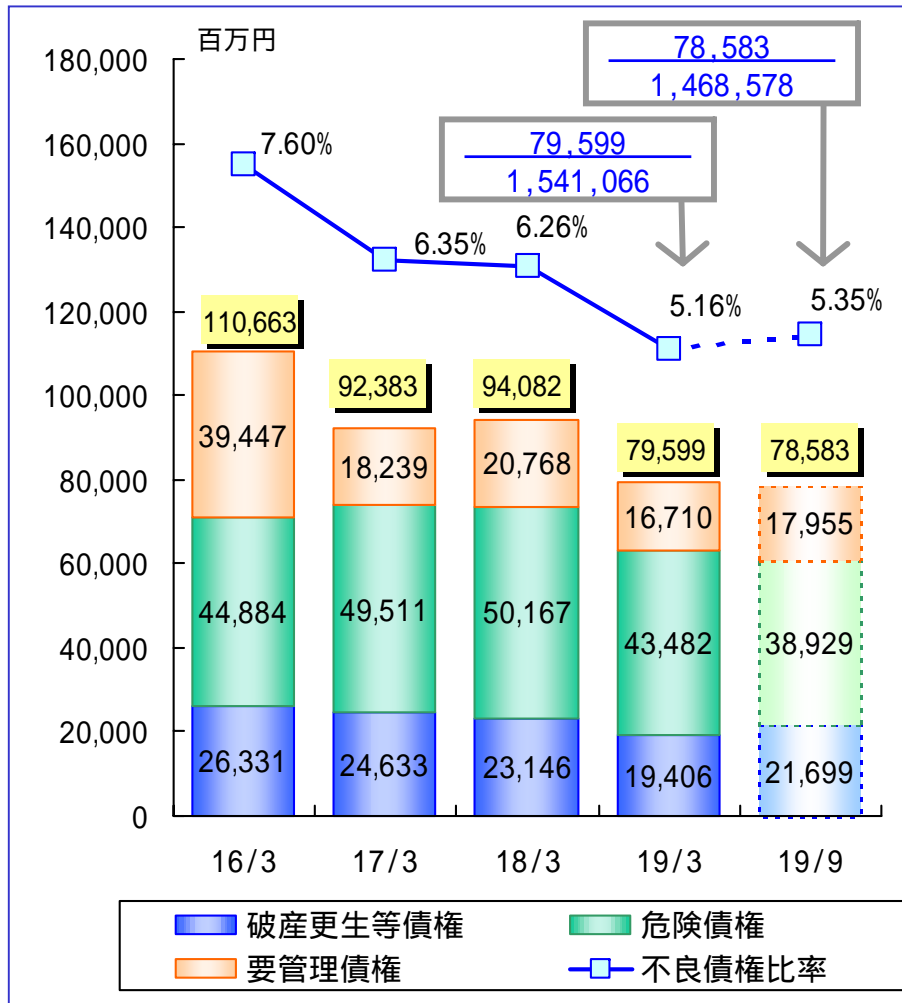
新BIS採用手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	基礎的手法

銀行勘定の金利リスクについて(19/9末)		
金利ショック	金利リスク量	アウトライヤー比率
99%タイル	162億円	11.4%

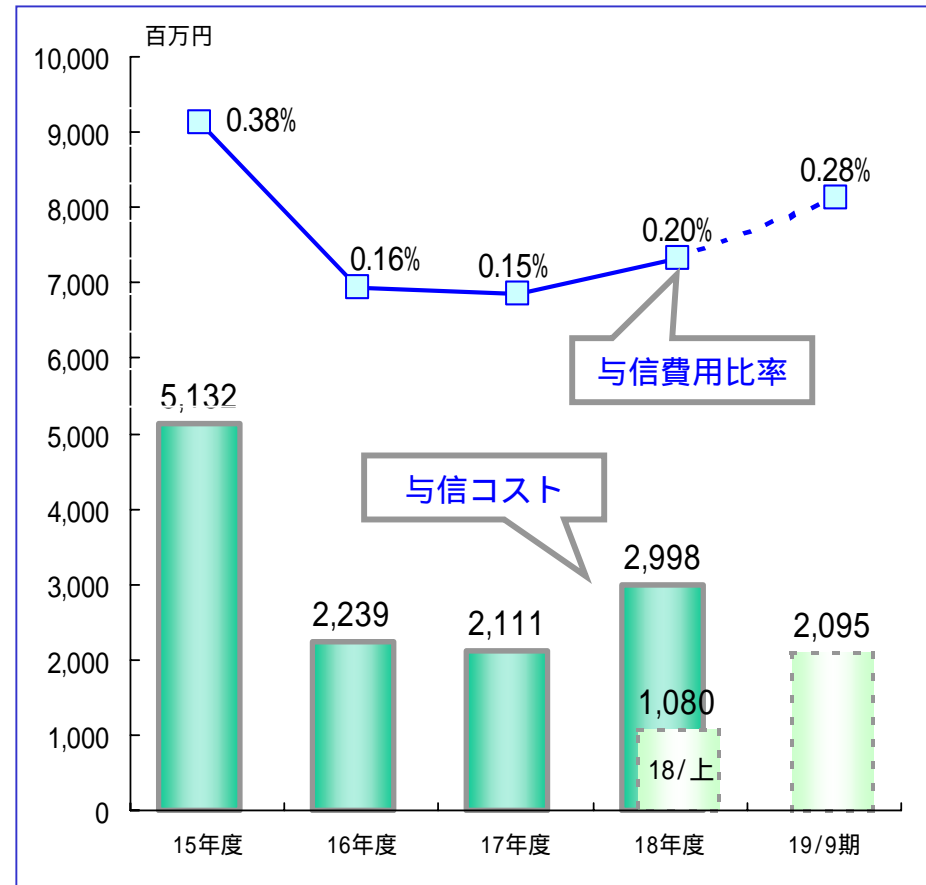
金融再生法開示債権・与信コストの状況

- 企業再生支援、最終処理促進等により、不良債権額は19 / 3末比10億円減少
- 担保等による保全率は約87%を確保

金融再生法開示債権額・比率の推移



与信コスト・与信費用比率の推移



与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他

平成19年度業績予想

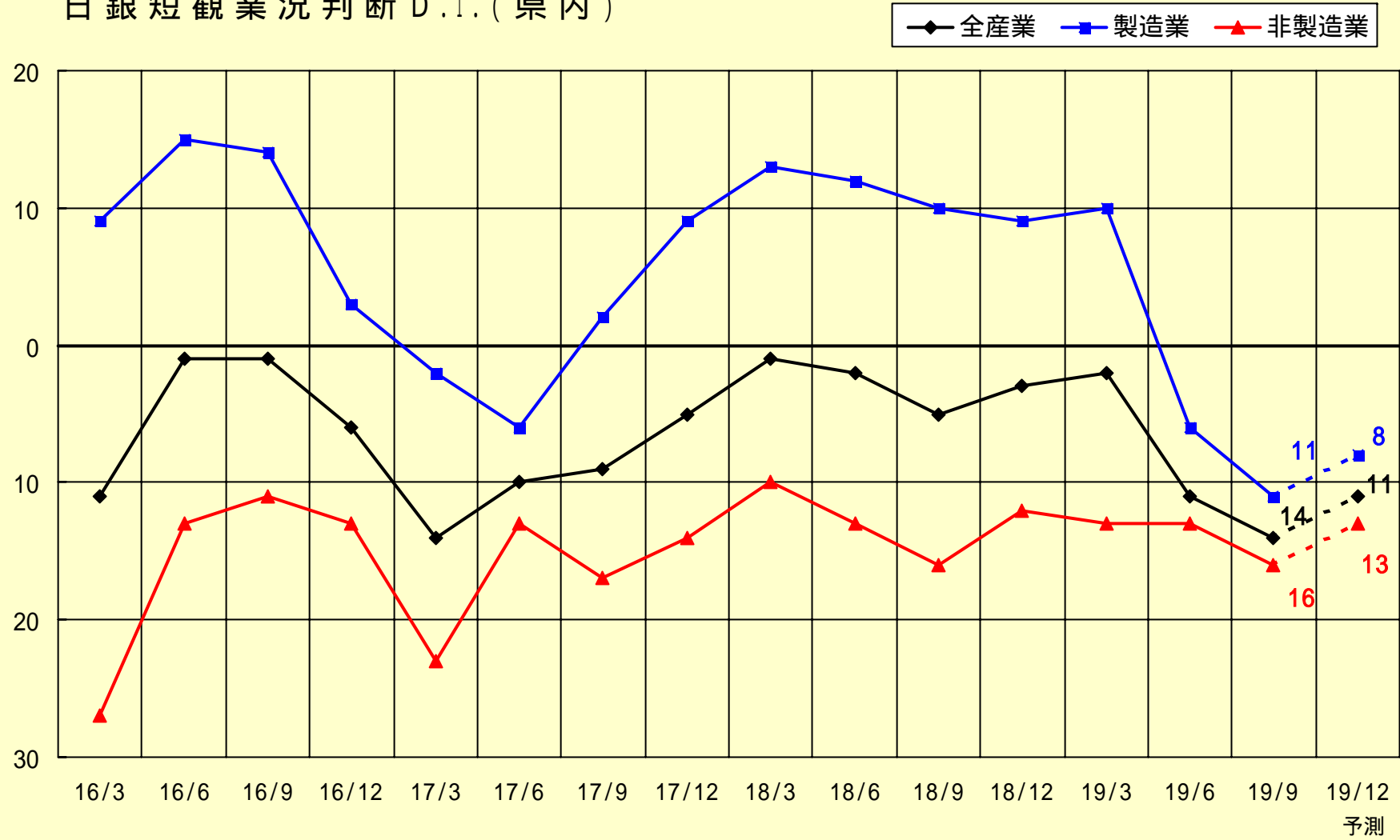
(単位:億円)

	20/3期(予想)	19/3期	差異
業務粗利益	442	431	11
資金利益	391	378	13
役務取引等利益	53	55	2
その他業務利益	2	2	0
(国債等債券5勘定戻)	4	4	0
経費	269	259	10
一般貸倒引当金繰入額	4	2	2
コア業務純益	178	177	1
臨時損益	16	3	13
うち不良債権処理額	32	27	5
うち株式3勘定戻	13	22	9
経常利益	153	166	13
当期純利益	78	77	1

	< 億円 >			
	20 / 3期	前年比		
資金利益	資金運用収益	478	44	
	貸出金	321	35	
	有価証券	125	3	
	コールローン等	32	6	
	資金調達費用	87	32	
	預金	57	34	
	コールマネー等	30	2	
	合計	391	13	
	役務取引等利益	役務取引等収益	76	1
		投資信託	13	0
生損保		2	2	
その他		61	1	
役務取引等費用		22	0	
合計		53	2	
経費		人件費	144	1
	物件費	112	8	
	税金	12	1	
	合計	269	10	

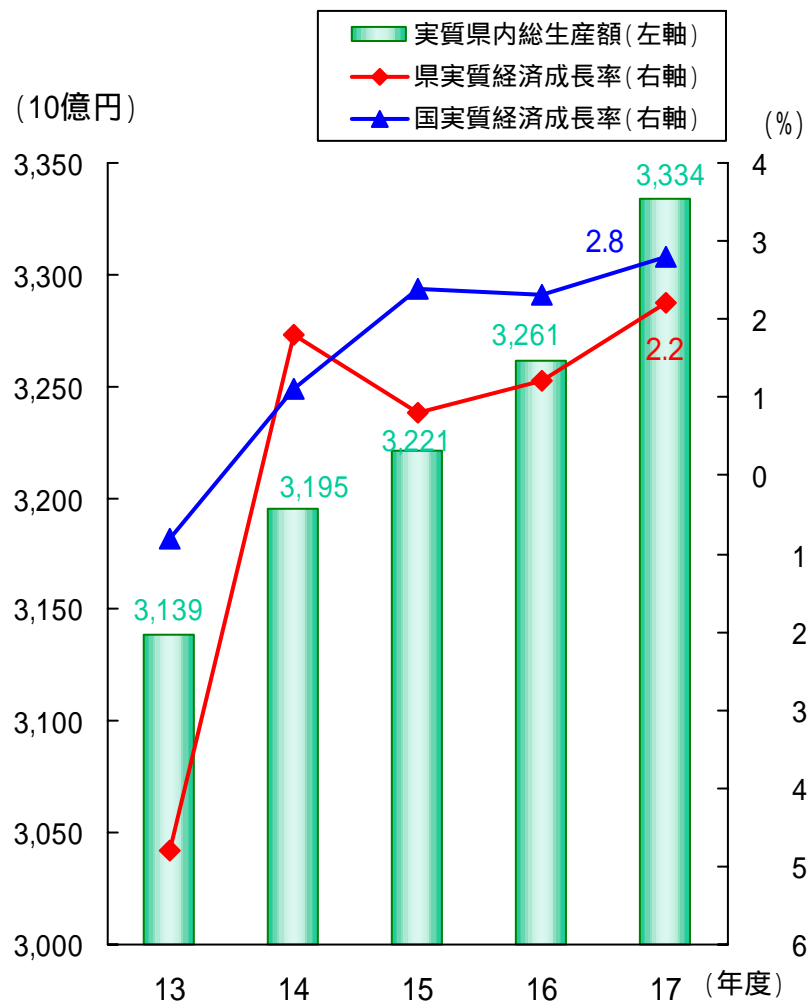
県内経済の動向と当行の位置付け

日銀短観業況判断D.I.(県内)



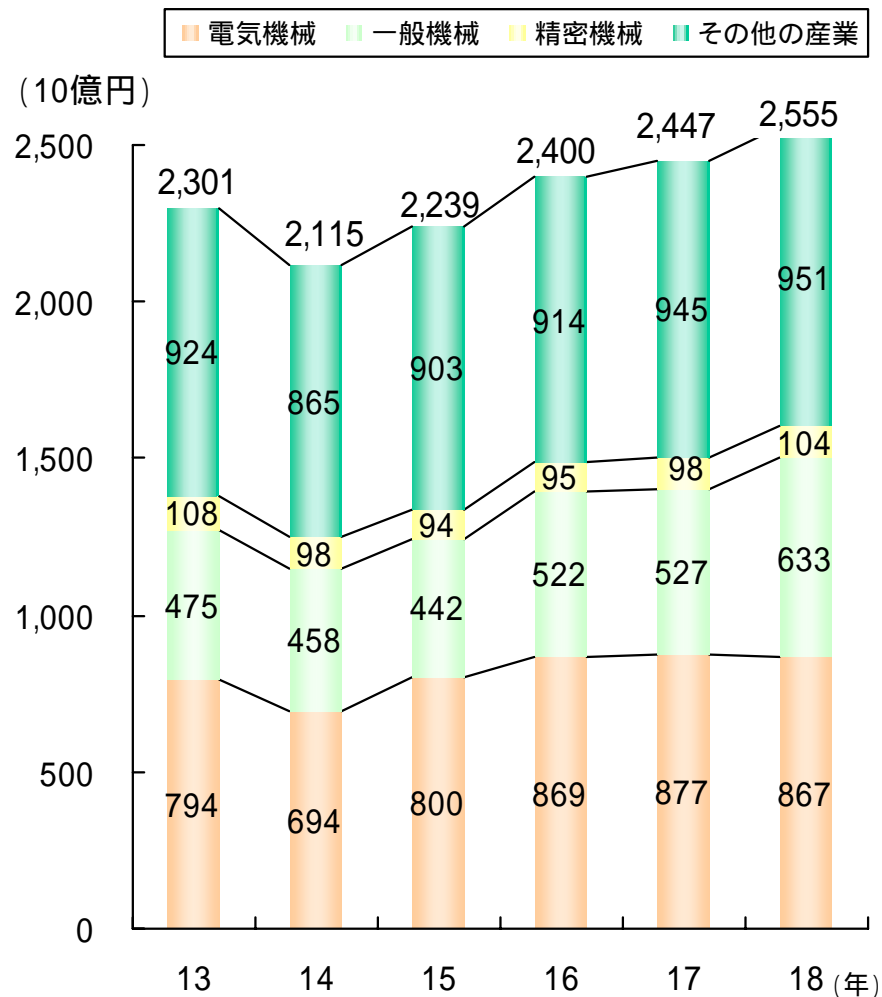
「日本銀行甲府支店」

県内総生産額・経済成長率の推移



「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」

県内製造品出荷額等の推移



「工業統計調査」

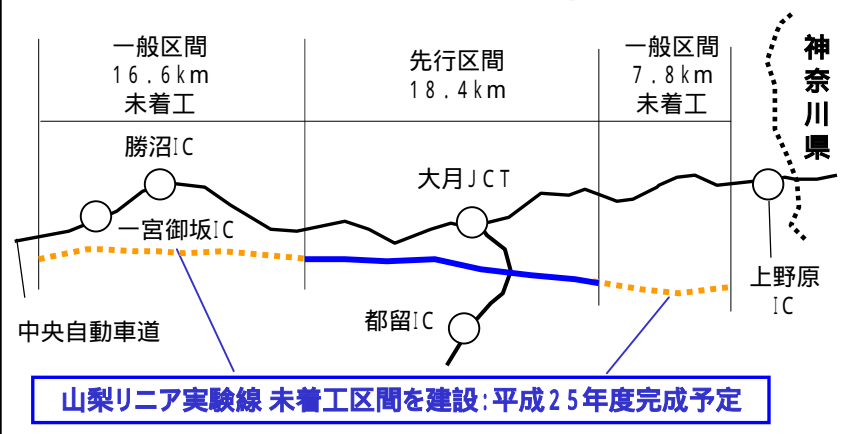
リニア中央新幹線

リニア中央新幹線(東京～名古屋間):平成37年の営業運転開始を目指す。

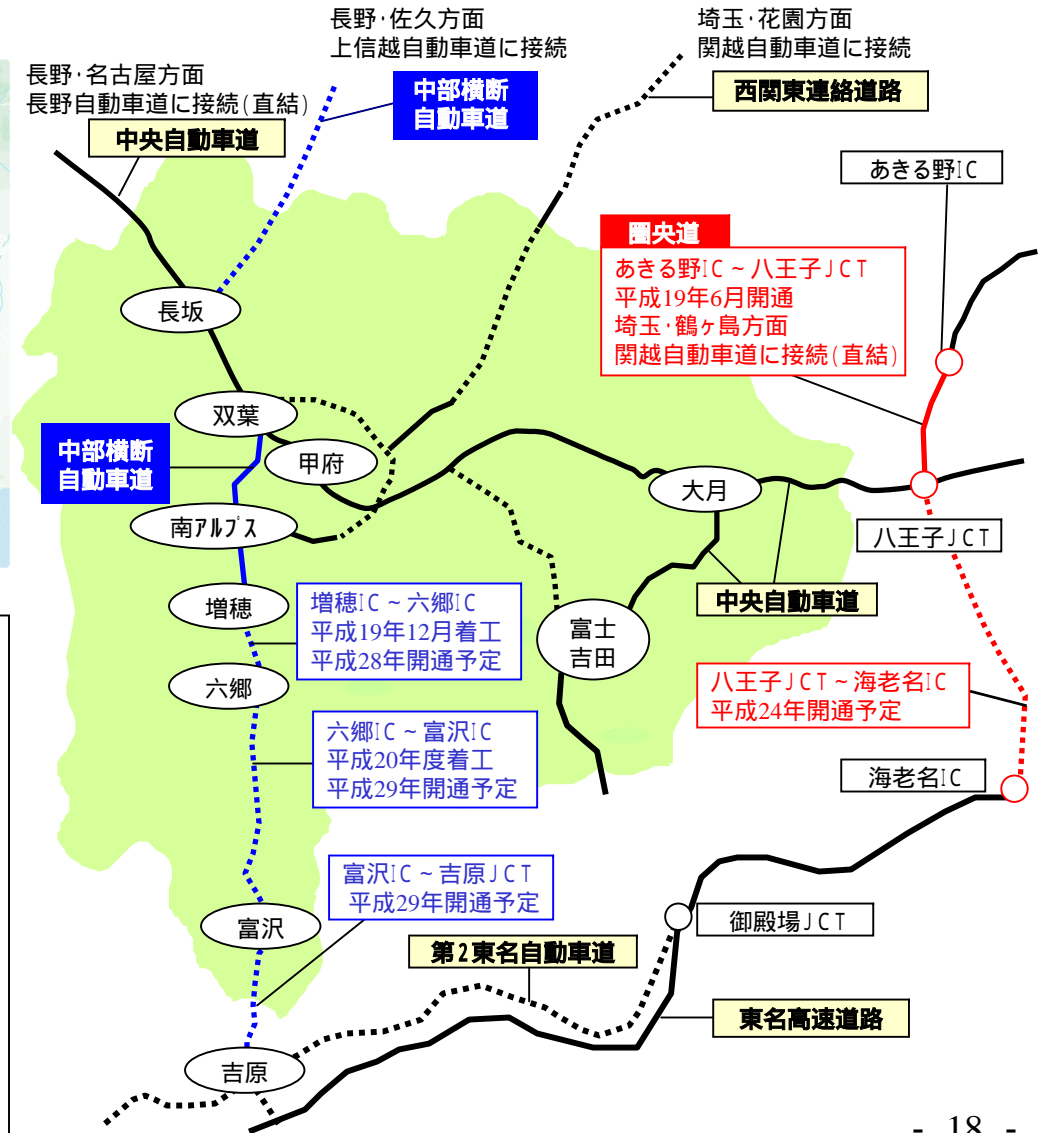


山梨リニア実験線の概略図

山梨県



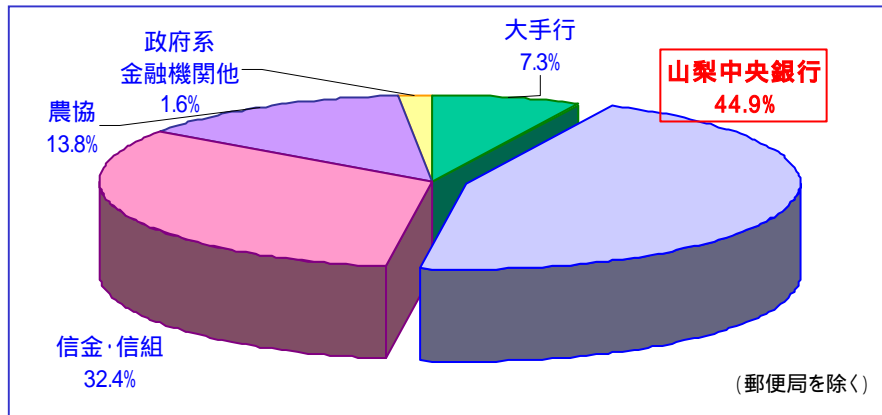
主要幹線道路網



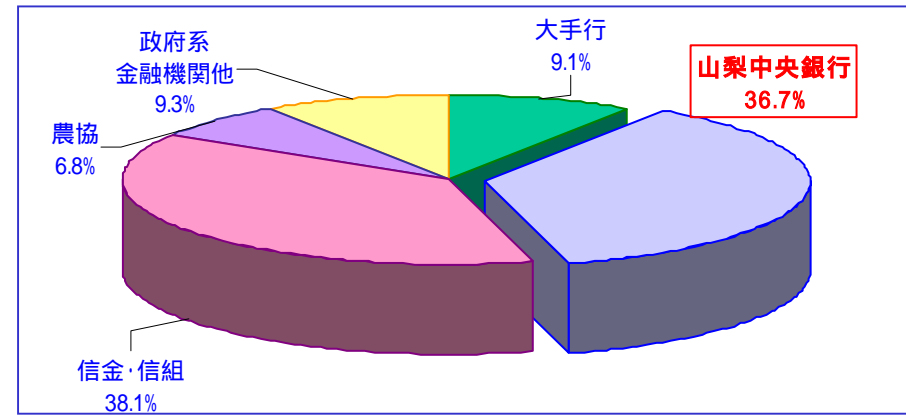
県内預貸金シェア

- 県内預金シェアは44.9%で前年同期比0.5ポイント上昇
- 県内貸出金シェアは安定的に推移

県内預金シェア(19/9)



県内貸出金シェア(19/9)



県内預貸金シェア推移(郵便局を除く)

		当行	大手行	信金・信組	農協	政府系金融機関他
預金 シェア	18/3	44.4%	7.7%	33.4%	13.0%	1.5%
	18/9	44.4%	7.4%	33.1%	13.5%	1.6%
	19/3	44.9%	7.6%	32.8%	13.2%	1.5%
	19/9	44.9%	7.3%	32.4%	13.8%	1.6%
貸出金 シェア	18/3	37.2%	8.8%	39.0%	5.8%	9.2%
	18/9	36.9%	8.7%	38.9%	6.2%	9.3%
	19/3	37.1%	8.8%	38.5%	6.4%	9.2%
	19/9	36.7%	9.1%	38.1%	6.8%	9.3%

指定金融機関の受託状況(19/9)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	15	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	11	25

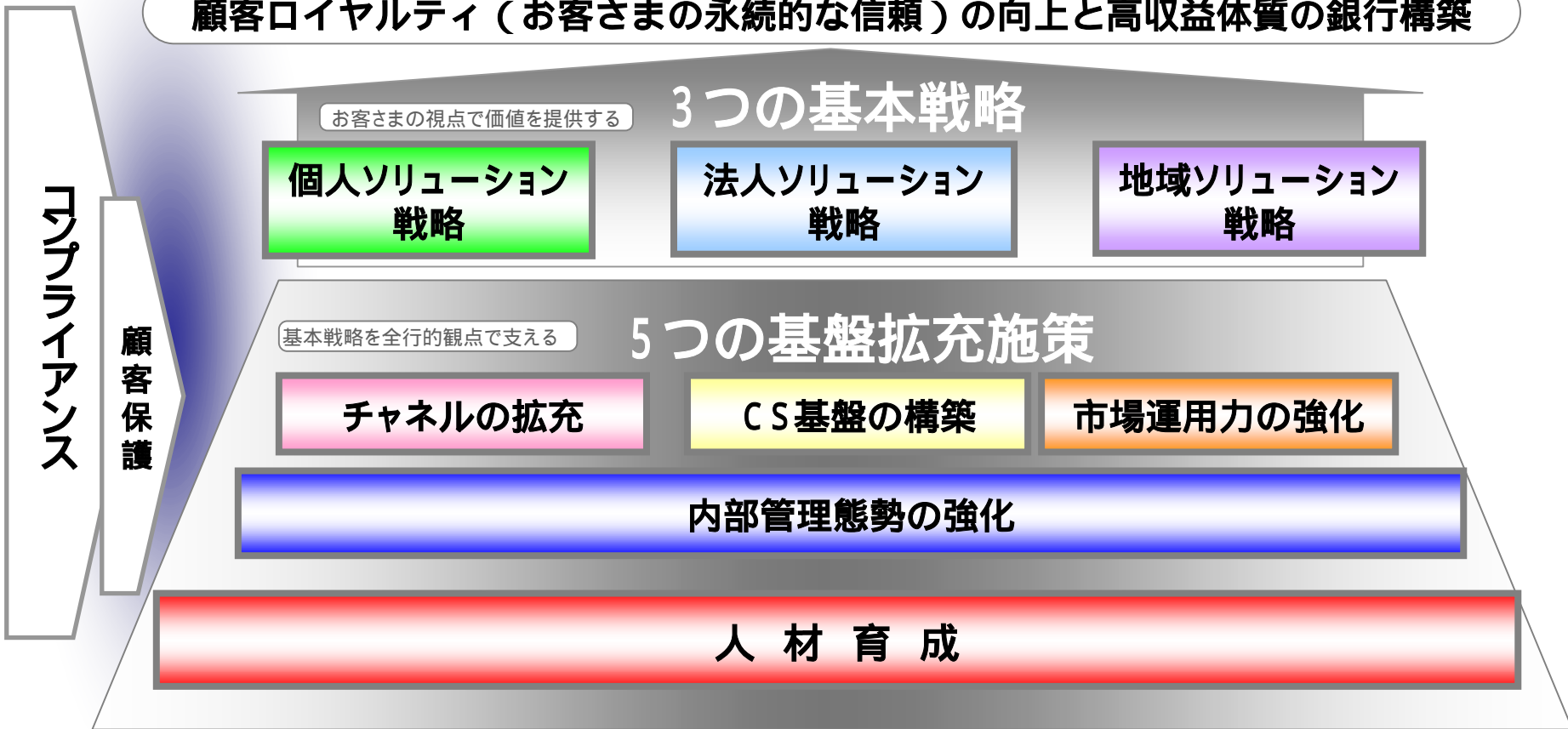
中期経営計画 Evolution2010

あるべき姿 お客様から支持され進化・発展し続ける金融サービス業

定性目標

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. お客様の視点で考えお客様に支持される銀行 | 3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行 |
| 2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行 | 4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行 |

顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と高収益体質の銀行構築

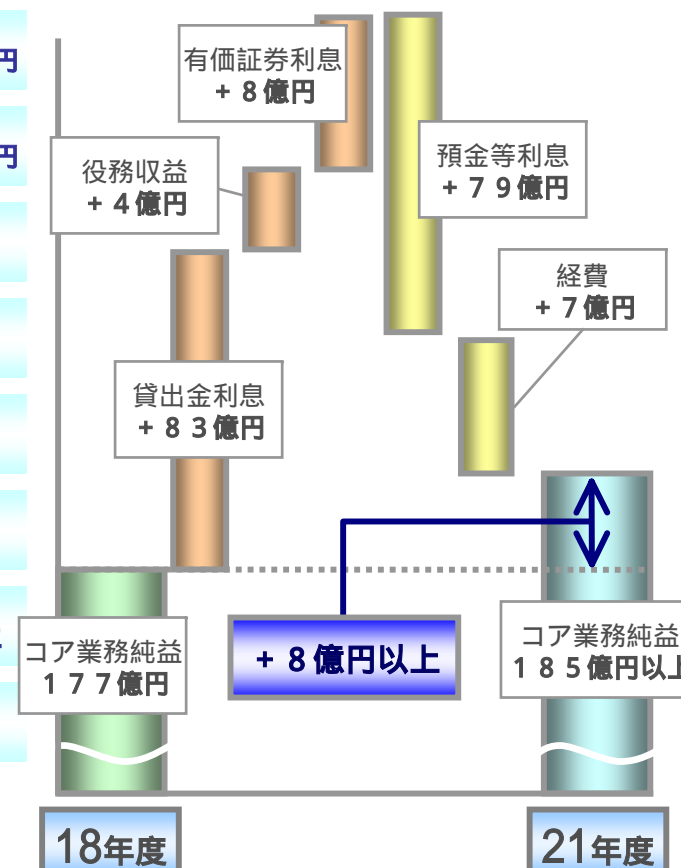


Evolution 2010 の定量目標

定量目標	18年度 実績	19/9期 実績	19年度 予想	21年度目標
コア業務純益	177億円	86億円	178億円	185億円
貸出金残高 (期中平残)	1兆4,433億円	1兆4,752億円	1兆4,900億円	1兆5,800億円
預金残高 (期中平残)	2兆3,033億円	2兆3,493億円	2兆3,400億円	2兆3,800億円
役務収益	78億円	37億円	76億円	82億円
OHR	59.38%	60.78%	60.1%程度	50%台
ROA	0.70%	0.67%	0.7%程度	0.7%以上
ROE	5.72%	5.67%	5.6%程度	6.0%以上
自己資本比率 (国内基準)	11.99%	12.45%	-	10.5%以上
不良債権比率	5.16%	5.35%	-	4%台

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 ROA = コア業務純益 ÷ 総資産 (期中平残)
 ROE = 当期純利益 ÷ 純資産 (期中平残)

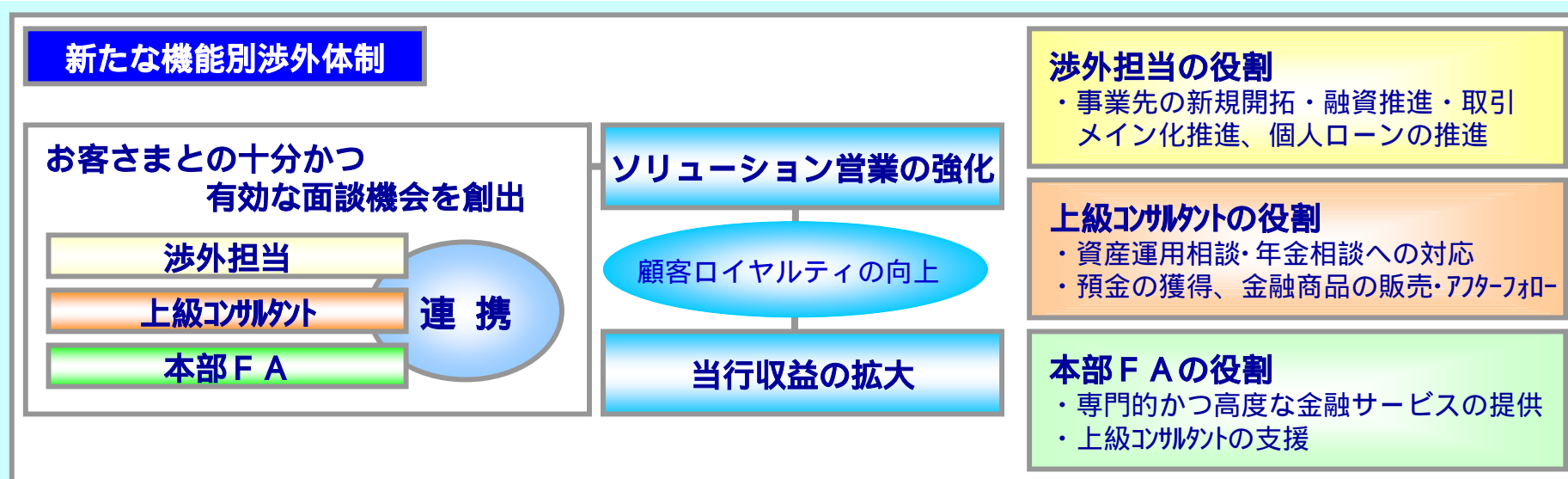
コア業務純益 目標達成のシナリオ



中計目標策定における市場金利のシナリオ
 短期金利 当初2年間は年0.25%、3年目は年0.10%の上昇を見込む
 長期金利 短期金利の上昇幅の1/2の上昇を見込む
 (市場金利フラット化の進行を見込む)

ソリューション戦略実現に向けた新たな渉外体制の導入

- 「機能別渉外体制」導入により、お客さまとの十分かつ有効な面談機会を創出しソリューション営業を強化
- ソリューション営業により事業性融資・個人ローン増強、資産運用相談の対応強化



渉外人員 約240名 約270名 (うち 渉外担当約200名、上級コンサルタント約70名)

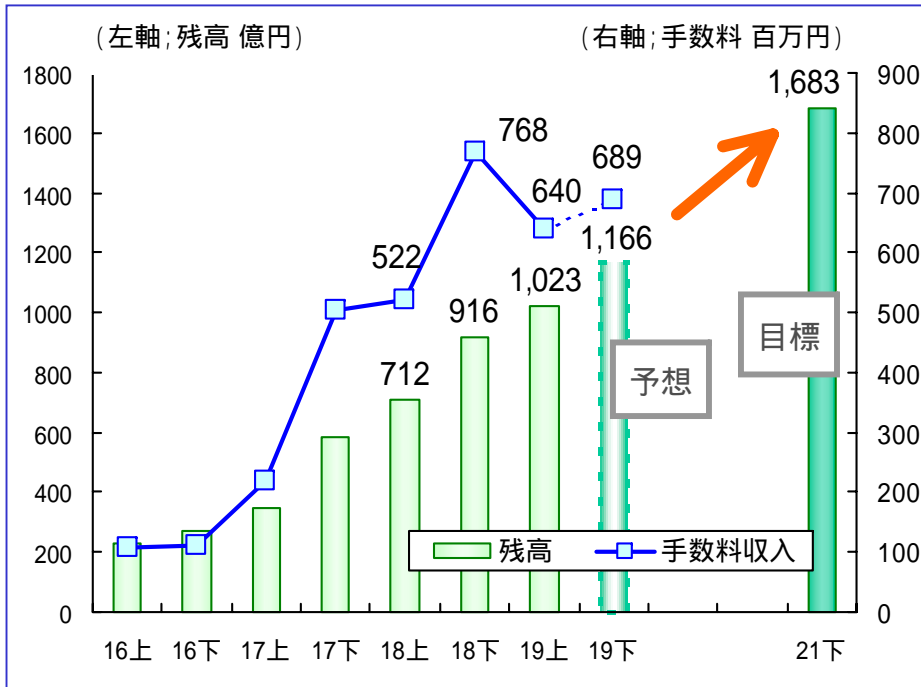
個人ソリューション戦略

資産運用・資産形成ニーズへの対応

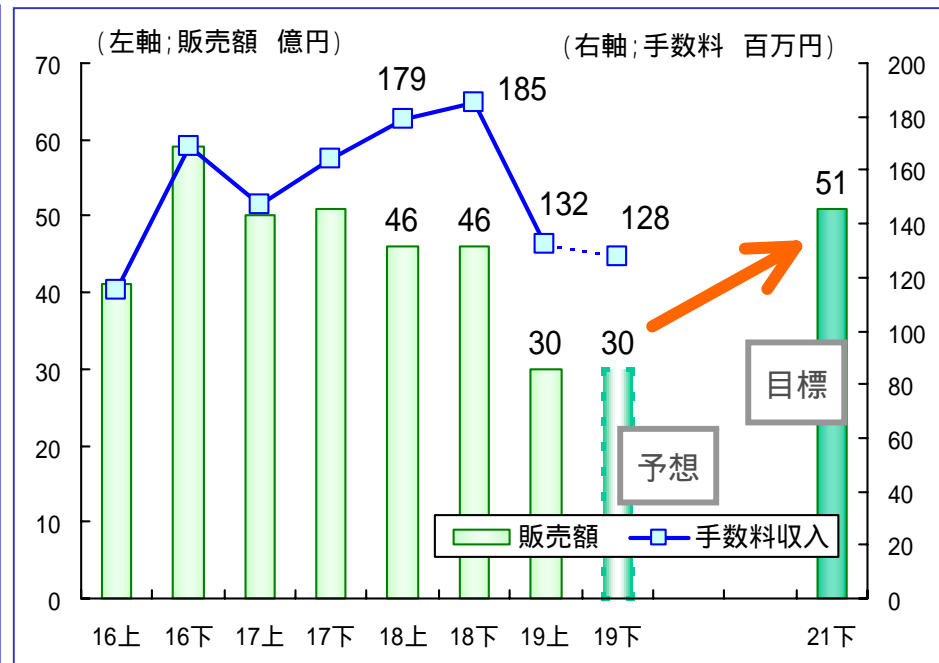


- 「機能別渉外体制」導入により、お客さまとの十分かつ有効な面談機会を創出しソリューション営業を強化
- 「本部FA」、「上級コンサルタント」による資産運用相談などへの対応強化

投資信託の残高・手数料推移



個人年金保険の販売額・手数料推移



● 新たな個人預り資産の取り込み

推定 2,300億円

山梨県内の団塊世代マーケットの退職金総額 (農林中金総合研究所 試算)

約1兆3,000億円

山梨県内の郵便貯金残高 (平成18年度末)

約2兆4,000億円

山梨県内のその他金融機関預金等残高 (平成18年度末)

**風林火山
キャンペーン**

- ・ 定期預金
- ・ 投資信託

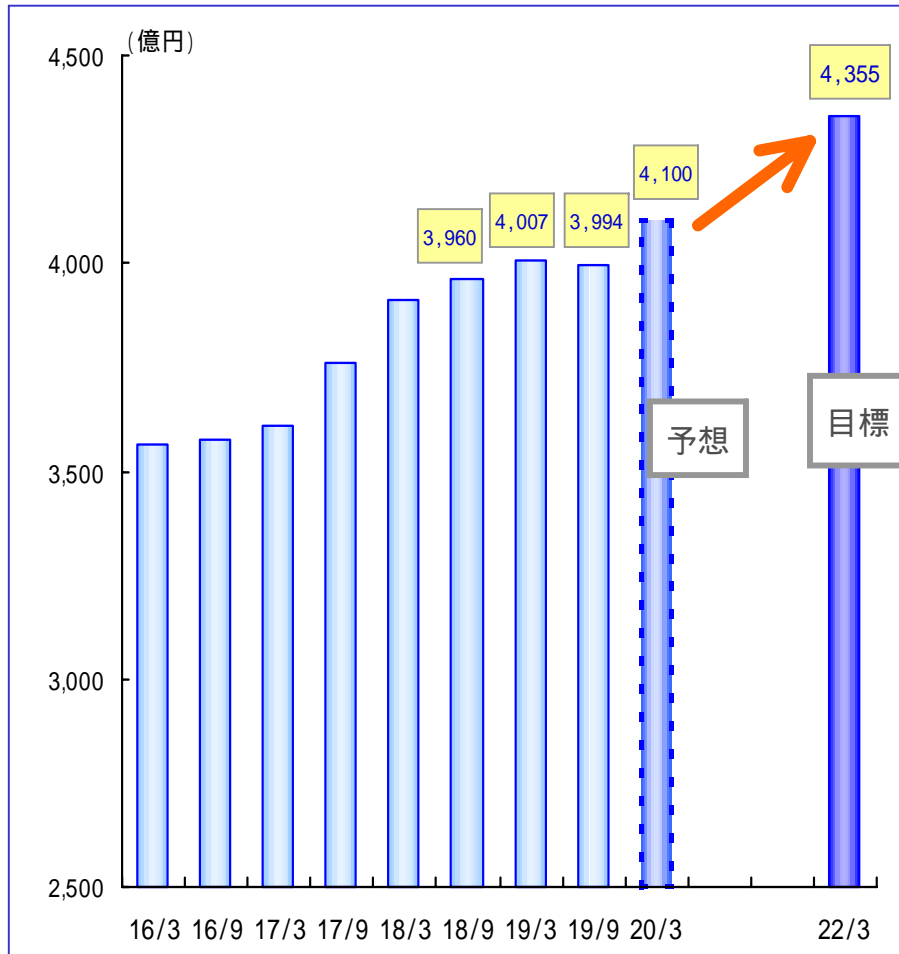
(実績)

2007春の陣 291億円
2007夏の陣 271億円

2007冬の陣 **取扱中**

- 個人ローン残高目標 4,355億円(平成22年3月末)
- ローンスクエアの拡充による顧客との接点の強化により資金ニーズを発掘

個人ローン残高推移



● 個人ローン営業拠点の拡充と営業時間の拡大

平成19年7月 **ローンスクエア富士吉田** 開設
 県内 2カ所 (甲府、富士吉田)
 県外 2カ所 (八王子、立川)

平成20年度 **ローンスクエア甲府東** 開設予定

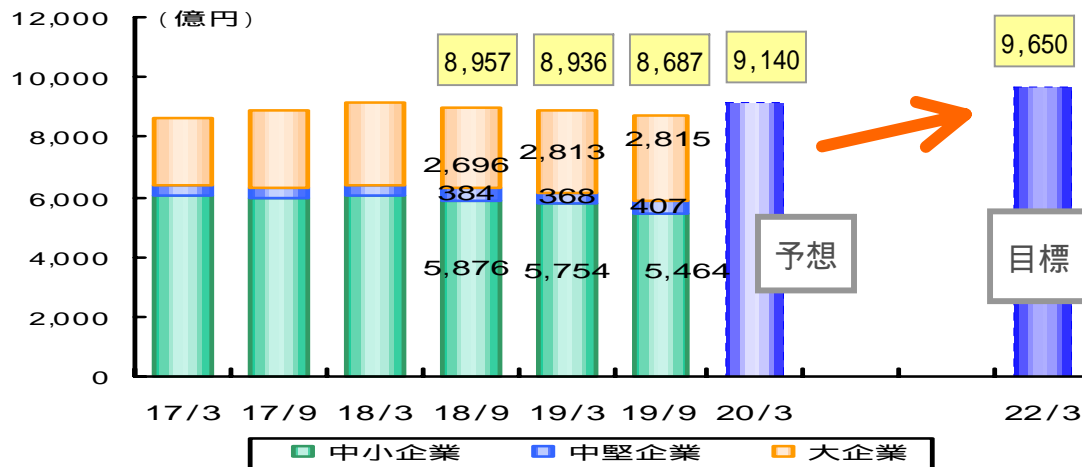
「住宅ローンなんでも相談会」年間約50回開催

● 個人ローンの推進状況

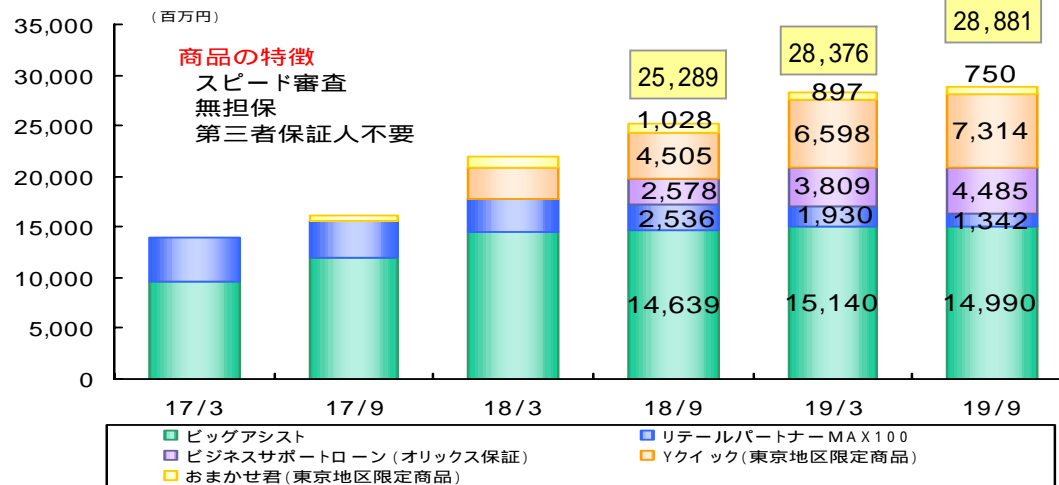
- 住宅ローン
- < 商品性の改善 >
 - ・ H17.10 「ガン保障特約付住宅ローン」取扱開始
 - ・ H18.10 「『3大疾病+5つの重度慢性疾患』保障付住宅ローン」取扱開始
 - < 金利優遇による推進強化 >
 - ・ H17.4 「金利優遇プラン」実施
 - ・ H17.6 「環境配慮型住宅」に対する金利優遇開始
 - ・ H19.10 「耐震住宅」に対する金利優遇開始
- 幅広い顧客層の資金ニーズに対応する新商品の開発
- ・ H19.11 「山梨中銀フリーローン『waku waku』」の取扱開始

- 事業性貸出金残高目標 9,650億円(平成22年3月末)
- 当行グループ体となった推進体制により各種ソリューションを提供

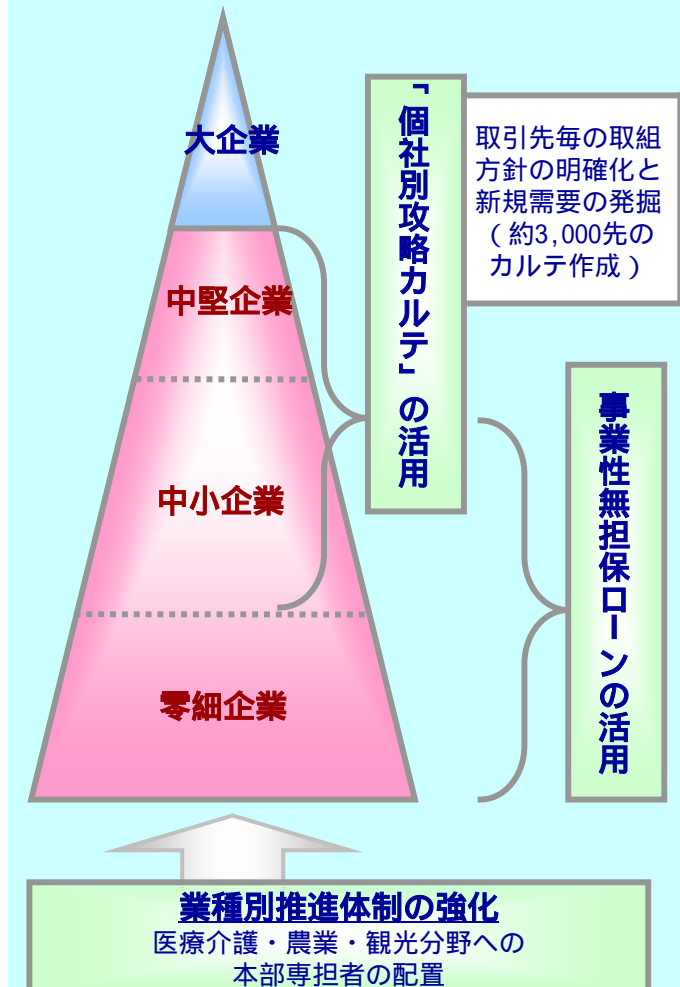
企業規模別残高推移



主な事業性無担保ローン残高推移

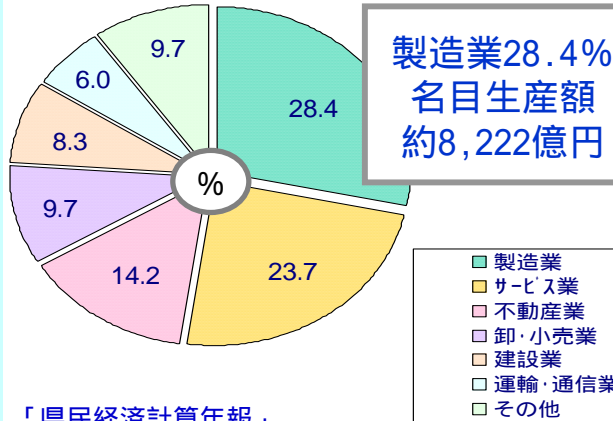


事業先に対する推進体制



経済活動別総生産（山梨県・平成17年度）

県内総生産額 約3兆2,000億円（名目）
（うち産業部門2兆9,000億円 = 100）



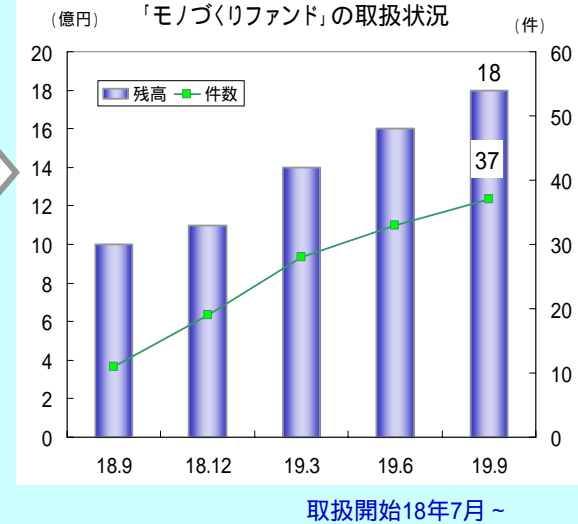
製造業28.4%
名目生産額
約8,222億円

製造業向け設備資金需要に対応
山梨中銀「モノづくりファンド」の導入

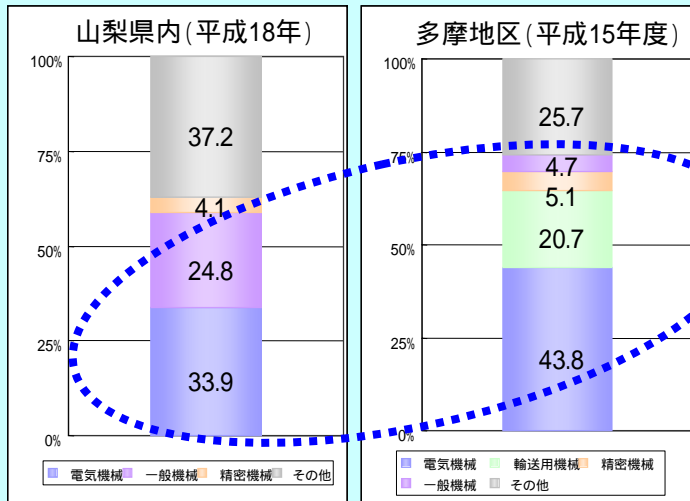
- ・ 当行取引先への他行参入を阻止
- ・ 他行メイン先へのメイン化工作

「県民経済計算年報」

製造業向け設備資金需要に対する取り組み



業種別製造品出荷額等



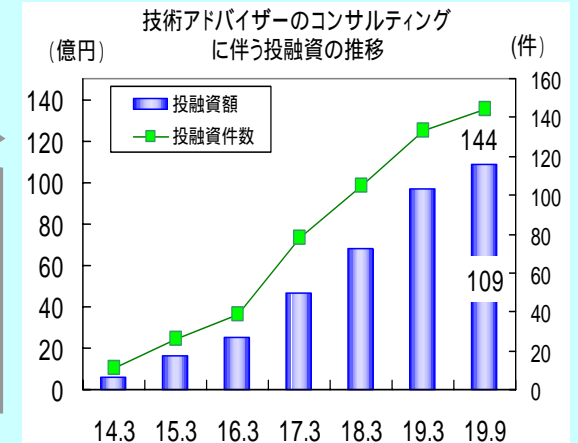
「工業統計調査」

東京都総務局統計部「東京の工業」

IT関連などの機械工業が集積

- ・ 平成13年4月に技術アドバイザー設置
- ・ ベンチャー企業やIT関連産業等に対して、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを実施

技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援



地域ソリューション戦略

地域経済活性化への取り組み

地域の抱える諸問題の解決や地域産業の振興に、金融機関の立場から積極的に参画し、地域経済の活性化に貢献する。

連携

法人ソリューション戦略

地域密着型金融推進への取り組み

産学官の連携強化、地域産業の育成強化

山梨大学との包括的業務連携

「やまなし産学連携推進連絡会（リゾン-Y）」の設立

「富士北麓・東部地域産業クラスター協議会」への参画

「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取扱開始
対応件数 **48件**

「医療関連ものづくり交流会」への参画

「風林火山ビジネスネット（B to B）」への参画

「山梨甲斐もの市場（B to C）」への参画

「東京ビジネス・サミット」への合同出展

「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催

「ビジネスガイド」の発刊

農業分野への取り組み

「山梨中銀農業クラブ」の新設

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

フーズインフォマート「山梨食材市場」の開設

「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催

医療・介護（福祉含む）分野への取り組み

医療・介護分野に関する推進会議の開催

医療・介護事業者向けセミナーの開催

観光分野への取り組み

観光資源の活用、開発コーディネート

都内店舗への県内観光情報の発信ツールの設置

商談会等によるマッチング（商談成約）件数 **362件**

ビジネスマッチングフェア

「やまなし食のマッチングフェア」の開催
(06.5.23) (07.6.5)



「東京ビジネス・サミット」への合同出展
(06.11.13 ~ 14) (07.10.22 ~ 23)



「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催(07.9.21)



ビジネスマッチングサイト

仮想工業団地「風林火山ビジネスネット」
の運営参画(06.9.7 ~)



「山梨食材市場」の開設(06.10.10 ~)



民間への技術移転

「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行
(06.6.28 ~)

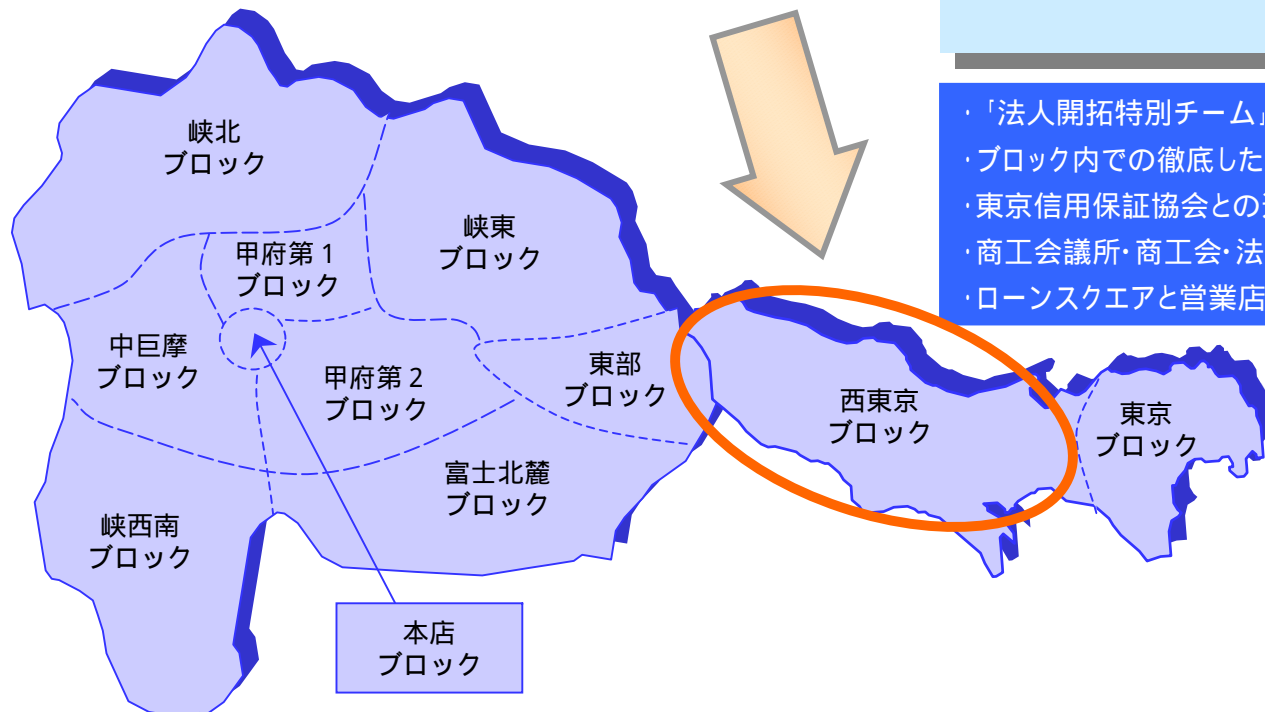


ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置付け、
山梨県内を上回る収益性と効率性を実現する。

西東京ブロック

人口：393万人（平成17年3月住民基本台帳）
世帯数：172万世帯（同上）
事業所数：13万4千所（平成13年事業所統計）



経営課題 1 県内店舗の収益性を上回る店舗の構築

(貸出金の量的拡大、取引採算向上、経営の合理化・効率化)

事業性貸出残高目標(平成21年度平残) 約1,330億円

(18年度比 370億円増加)

個人ローン残高目標(平成21年度平残) 約900億円

(18年度比 45億円増加)

経営課題 2 貸出推進に傾注できる

効率的な営業推進態勢の構築

- ・「法人開拓特別チーム」の設置(ブロック内11カ店・40名)
- ・ブロック内での徹底したOJT・研修による即戦力となる人材の育成
- ・東京信用保証協会との連携強化
- ・商工会議所・商工会・法人会と提携した融資商品の推進
- ・ローンスクエアと営業店との共同推進態勢の強化

経営課題 3 西東京ブロック

への経営資源の傾斜配分

平成18年3月 町田支店開設

平成19年6月 府中支店開設

今後・・・新たな営業拠点を設置予定

西東京ブロック戦略

店舗展開

< 東京地区店舗：14カ店、うち西東京地区店舗：12カ店 >
多くの営業店は、営業開始から30年～40年の歴史を有しており、
地元の金融機関としてご愛顧いただいております。

< 国分寺支店 >
昭和47年12月 営業開始

< 小金井支店 >
昭和52年11月 営業開始

< 吉祥寺支店 >
昭和51年6月 営業開始
昭和53年6月 現在地へ移転

< 東京支店 >
明治10年6月 第十国立銀行東京出張所
として営業開始
大正5年7月 現在地へ移転

< 立川支店 >
昭和49年10月 営業開始
平成16年8月 現在地へ移転
同店2階に**ローンスクエア立川**を設置

< 八王子支店 >
昭和43年3月 営業開始
平成13年9月 同店2階に**ローンスクエア
八王子**を設置

< めじろ台支店 >
昭和45年10月 営業開始

< みなみ野シティ支店 >
平成9年3月 営業開始
平成15年11月 現在地へ移転

< 日野支店 >
昭和52年4月 営業開始

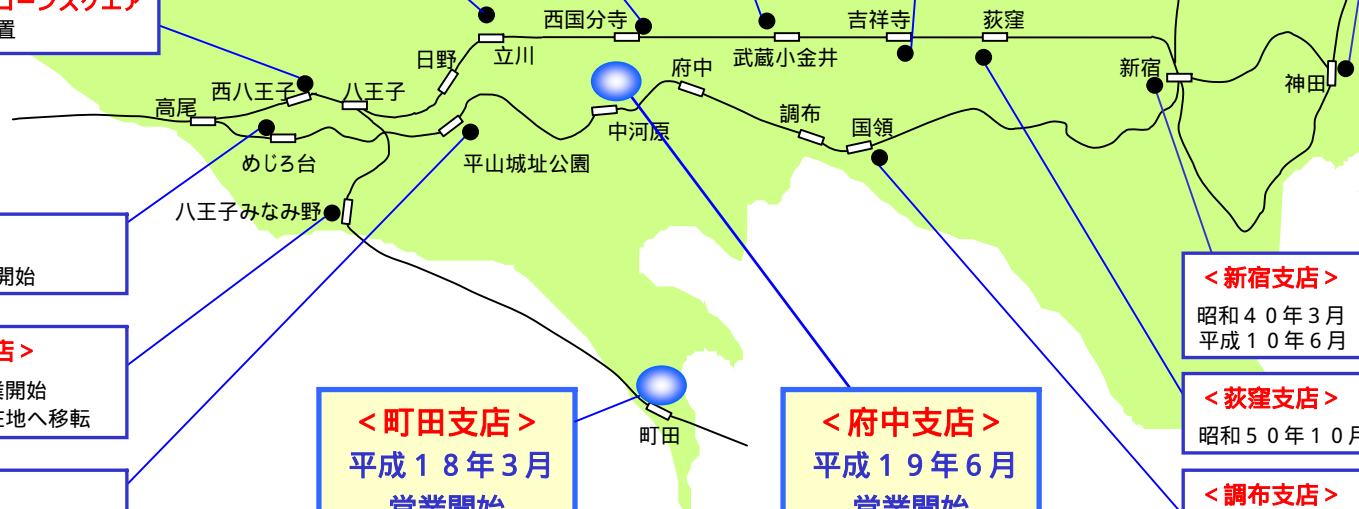
< 町田支店 >
平成18年3月
営業開始

< 府中支店 >
平成19年6月
営業開始

< 新宿支店 >
昭和40年3月 営業開始
平成10年6月 現在地へ移転

< 荻窪支店 >
昭和50年10月 営業開始

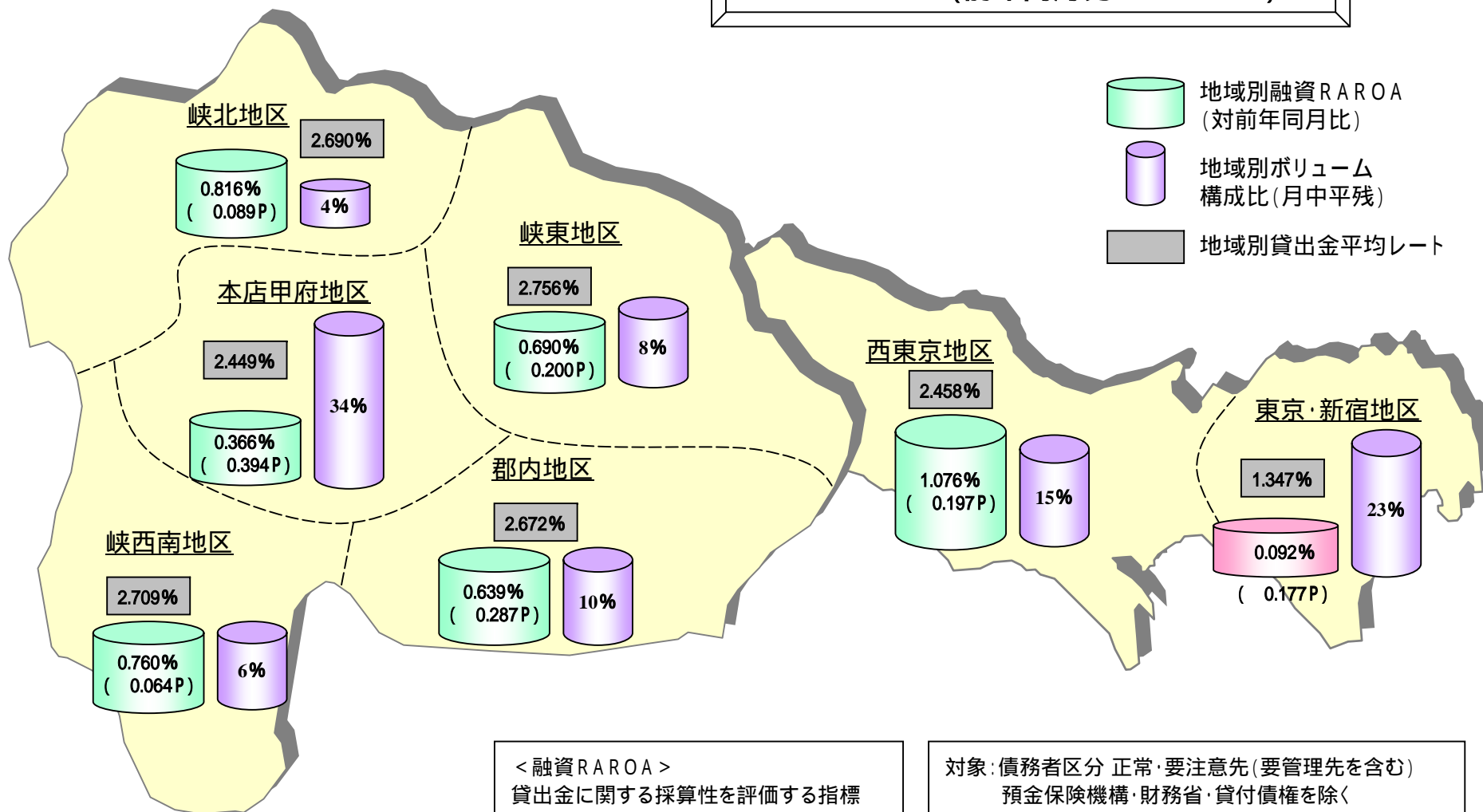
< 調布支店 >
昭和48年6月 営業開始



西東京ブロック戦略 収益性

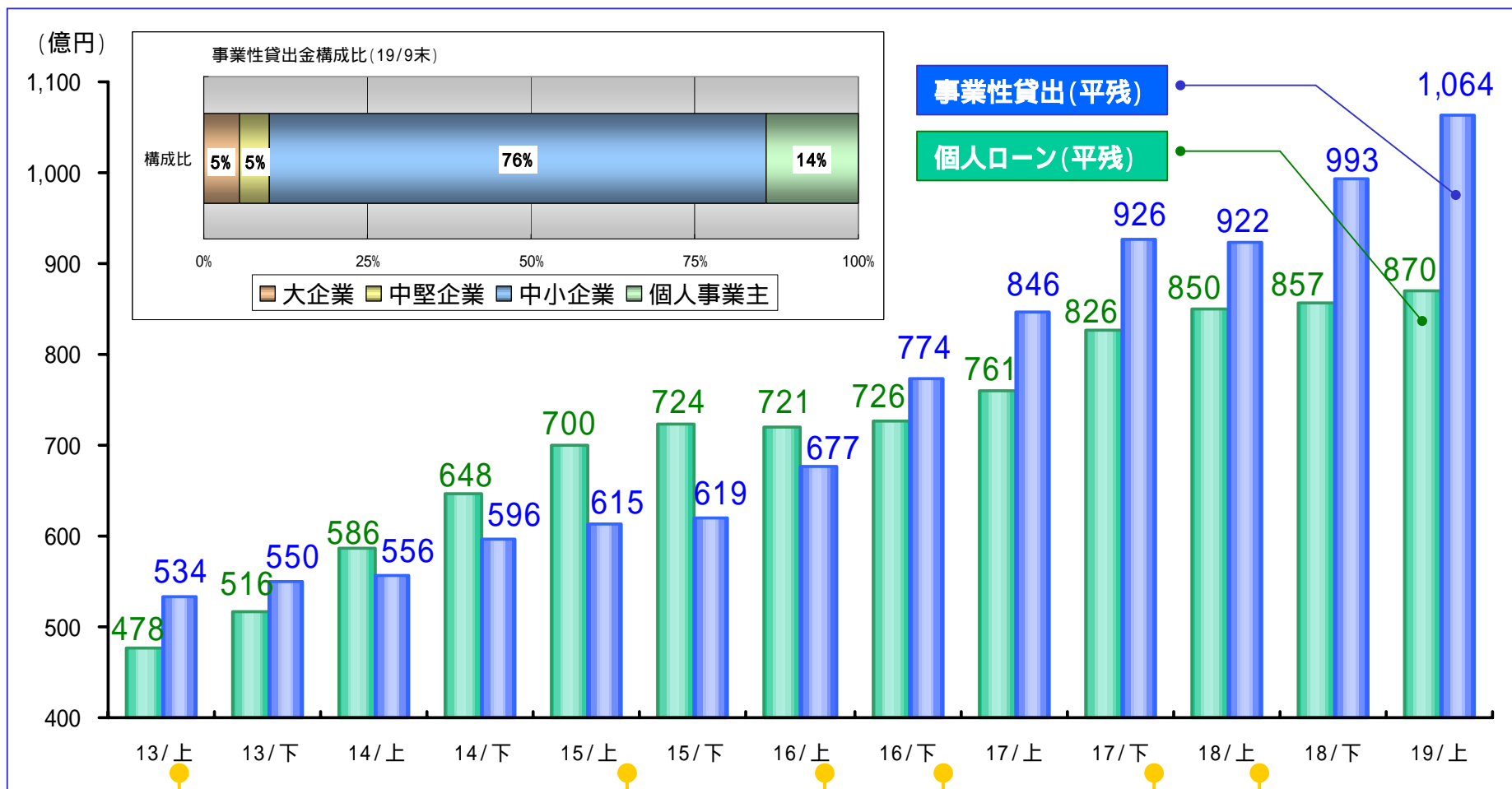
地域別融資RAROA(19年9月単月実績)

全体の融資RAROA
0.463%(前年同月比 0.249P)



<融資RAROA>
貸出金に関する採算性を評価する指標
算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)
預金保険機構・財務省・貸付債権を除く
経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信
保険料・消費者ローン保証料を含む



平成13年7月
「西東京推進部」設置

平成13年9月
「山梨中銀ローンスクエア八王子」
オープン

平成15年9月 八王子支店に
「法人開拓特別チーム」設置

平成16年8月 立川支店に
「山梨中銀ローンスクエア立川」オープン
「法人開拓特別チーム」設置

平成16年11月
村山支店を立川支店に統合

平成18年3月
町田支店 開設

平成19年6月
府中支店 開設

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。